

つくばスマートシティ協議会

第3回臨時総会資料

令和3年1月29日

総 会 次 第

- 1 第1号議案 令和2年度事業計画の変更について
- 2 第2号議案 令和2年度収支予算(第1号)(案)について
- 3 第3号議案 規約様式の改訂について
- 4 参 考 協議会名簿
- 5 つくばスマートシティ協議会規約

第1号議案

令和2年度事業計画（案）

1 活動方針

本協議会の目的達成のため、次のとおり活動を展開する。

- (1) スマートシティ実行計画に基づく、社会実装を見据えた実証実験の取組を実施する。
- (2) スマートシティ実現に向けて、必要な取組に対して会員機関が相互に知見を出し合い、協力・連携し、スマートシティ実行計画へ反映していく。

2 事業計画

(1) 実証事業

顔認証技術による公共交通バスの乗車と移動先サービスの統合に係る実証実験

最先端の研究機関が集積する研究学園都市の特長を生かし、立地する研究施設を巡る路線バス「つくばサイエンスツアーバス」において実証実験を実施する。

人の生理系とモビリティが一体化されたサイバニックモビリティの屋内外走行実験

サイバニックモビリティによる交通移動弱者の安全な移動支援の実現に向けた屋内外走行実験を実施する。

人の移動を促進するスマート・コミュニティ・モビリティに係る実証実験

交通空白地帯の解決、交通弱者を含む方々に対する持続可能な地域交通網の構築に向け、位置情報分析による交通需要把握と安心・安全なモビリティ提供に係る実証計画の策定及び走行実証を実施する。

(2) 情報連携システム等基盤整備事業

「政府スマートシティ関連事業における共通方針」に掲げられているとおり、スマートシティ事業を進めるにあたっては、都市内における課題分野、実施サービス分野をまたがるデータ連携を可能とし、また都市間におけるデータの相互運用性を担保することが求められている。さらに、新型コロナウイルス禍を受けた「新しい生活様式」への転換の観点から、感染症に対する対応として都市のDX（デジタルトランスフォーメーション）の加速化を図っていくことが急務である。このような状況を受け、分野横断的に様々なデータの利活用を図るための情報連携システム基盤と、利用者との接点となるポータルサイトアプリを整備する。

(3) 協議会運営

分科会の開催

つくば市が抱える地域課題の解決や茨城県をけん引する都市づくりを実現するにあたって、スマートシティ/スーパーシティ化の取組を個別分野単位で検討し、内閣府「スーパーシティ構想」など政府スマートシティ関連事業への採択も見据えたプロジェクトの具体化を図る。

情報収集・共有

他地域におけるスマートシティの動向、行政のスマートシティ事業の状況、スマートシティ化に資する最新技術など、会員間での情報収集・共有を図る。

(4) その他

その他本協議会の目的達成に必要な事業を実施する。

第2号議案

令和2年度収支予算(第1号)(案)

1 一般会計

【収入】

(単位:円)

科目	本年度予算	備考
事業費収入	18,898,999	「R1 補正スマートシティモデル事業」 国委託額9,999,000 [委託費 10/10] (地方負担なし) 「R2 スマートシティモデル事業」 国委託額8,899,999 [委託費 1/2 未済] (地方負担あり)
事業費負担金	10,531,501	「R2 スマートシティモデル事業」 茨城県 1,531,501 円 つくば市 3,000,000 円 筑波大学 2,000,000 円 KDDI 4,000,000 円
繰越金	30,919	前年度繰越金
計	29,461,419	

【支出】

(単位:円)

科目	本年度予算	備考
事業費	29,430,500 (34,214,010)	「R1 補正スマートシティモデル事業」 「R2 スマートシティモデル事業」 括弧内は事業者直接執行分を含んだ 総事業費 費用内訳詳細は別紙のとおり
予備費	30,919	
計	29,461,419 (34,244,929)	括弧内は事業者直接執行分を含んだ 総支出額

2 特別会計

(1) 情報連携システム基盤等整備特別会計

【 収 入 】

(単位：円)

科 目	本年度予算	備 考
事業費 負担金	50,000,000	「情報連携システム基盤等整備事業」 つくば市 50,000,000 円
計	50,000,000	

【 支 出 】

(単位：円)

科 目	本年度予算	備 考
事業費	50,000,000	「情報連携システム基盤等整備事業」 費用内訳詳細は別紙のとおり
計	50,000,000	

第2号議案 別紙

1 「R1 補正スマートシティモデル事業」の事業費分配について

事業実施企業への分配予定額：NEC	4,504,500
県科学技術振興財団	495,000
CYBERDYNE	4,999,500

(1) 顔認証によるバス乗車と移動先サービスを統合する実証実験

つくばの研究機関をめぐる路線バス「つくばサイエンスツアーバス」において、顔認証技術によるバスの乗車と移動先の受付サービス等を連動させる実証実験を実施。

費目	金額(円)
顔認証システムの構築	4,095,000
実証実験の告知費用及び諸費用	450,000
小計	4,545,000
消費税 × 10%	454,500
合計	4,999,500

(2) パーソナルデータを活用した安全なパーソナルモビリティの屋内外走行実験

高齢者や交通移動弱者が安心安全に移動できるよう、障害物検知や安全停止機能、生理状態の異常検知機能等を有する小型モビリティの屋内外走行実験を実施。

費目	金額(円)
屋内外対応モビリティシステムの構築費	3,245,000
モビリティと連動して機能するバイタル等各種センシングシステムの構築費	1,300,000
小計	4,545,000
消費税 × 10%	454,500
合計	4,999,500

2 「R2 スマートシティモデル事業」の事業費について

人の移動を促進するスマート・コミュニティ・モビリティに係る実証実験

交通需要の把握を目的とした位置情報分析と、自動運転車による拠点間移動と低速型パーソナルモビリティによるラストワンマイル移動を連結させた走行実証を実施する。

費目	金額(円)
交通需要の把握のための位置情報分析費	5,000,000
遠隔モニタリングを備えた自動運転車による拠点間移動走行実証費	14,483,182
低速型パーソナルモビリティによるラストワンマイル走行実証費	1,818,182
低速型パーソナルモビリティの安全検証	712,282
小計	22,013,646
消費税 × 10%	2,201,364
合計	24,215,010
のうち、協議会執行額 (事業費としてKDDIへ分配予定)	19,431,500
のうち、KDDI直接執行額	2,000,000
のうち、筑波大学直接執行額	2,783,510

3 「情報連携システム基盤等整備事業」の事業費について

分野横断的に様々なデータの取得・利活用を図るための情報連携システム基盤と、利用者との接点となるポータルサイトアプリを整備する。

費目	金額(円)
情報連携システム基盤構築費	30,909,092
ポータルサイトアプリ整備費	14,545,454
小計	45,454,546
消費税 × 10%	4,545,454
合計	50,000,000

第3号議案

規約様式の改訂について

規約第6条で定める様式第1号「入会申込書」及び第7条で定める様式第2号「退会届」について、申込者である代表者印の押印を廃止する。

つくばスマートシティ協議会名簿

企 業	
鹿島建設株式会社	ENEOS株式会社
関東鉄道株式会社	KPMGコンサルティング株式会社
KDDI株式会社	損害保険ジャパン株式会社
CYBERDYNE株式会社	アイサンテクノロジー株式会社
株式会社常陽銀行	株式会社ティアフォー
日本電気株式会社	株式会社KDDI総合研究所
株式会社日立製作所	株式会社LayerX
三菱電機株式会社	株式会社AGRI CARE
株式会社リーバー	日本オラクル株式会社
株式会社アスコエパートナーズ	株式会社Y4.com
株式会社NTTドコモ	株式会社カスミ
東京海上日動火災保険株式会社	株式会社アーバンエコリサーチ
株式会社トルビズオン	xID株式会社
東日本電信電話株式会社	株式会社LCNEM
株式会社VOTE FOR	株式会社日本政策投資銀行
ヤマトホールディングス株式会社	株式会社グラファール
アクセンチュア株式会社	凸版印刷株式会社
株式会社安藤・間	テクノハイウェイ株式会社
関章商事株式会社	
研究機関・団体	
国立大学法人筑波大学	一般財団法人茨城県科学技術振興財団
国立研究開発法人産業技術総合研究所	一般社団法人つくばグローバル・イノベーション推進機構
国立研究開発法人防災科学技術研究所	一般財団法人研究学園都市コミュニティケーブルサービス
地方自治体	
茨城県	つくば市

つくばスマートシティ協議会規約

(令和元年6月27日制定)

(令和2年6月17日改正)

第1章 総則

(名称)

第1条 この会は、つくばスマートシティ協議会(以下「協議会」という。)と称する。

(目的)

第2条 協議会は、各機関が協力・連携して、筑波研究学園都市の都市基盤と科学技術イノベーションに対する市民の高い理解をSociety 5.0の実装フィールドとし、つくば地域の課題解決と都市機能の向上に資するため、デジタル・ロボティクス等最先端技術とこれに呼応する施策を連携させて形成する「つくばスマートシティ」の実現を目指す。民間活力を活かし、研究学園都市に集積する教育・研究機関の活動とも連動することで、つくばの競争力を高め、そこから新たな成長産業を創出する好循環を生み出し、便利で快適な人中心の未来都市モデルを構築する。

これにより世界有数の筑波研究学園都市を擁するつくば市及び茨城県全体の持続的発展に寄与することを目的とする。

(所掌)

第3条 協議会は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) スマートシティの構築に関すること
- (2) その他協議会の目的を達成するために必要なこと

(組織)

第4条 協議会は、前条の事業に関して、多角的に方向性を検討するため、最高運営会議を設置することができる。

- 2 協議会に幹事会を設置する。
- 3 幹事会は、必要に応じて分科会を設置することができる。
- 4 協議会は、必要に応じて、外部識者等を参加させることができる。

第2章 会員

(会員)

第5条 協議会の会員は、第2条の目的に賛同する企業、教育・研究機関、地方公共団体、その他の団体とする。

(入会)

- 第6条 協議会に入会しようとする者は、様式第1号の入会申込書により会長に申し込まなければならない。
- 2 入会は会長の承認をもって成立するものとする。

(退会)

- 第7条 会員は、退会しようとするときは、その旨を様式第2号により会長に届けなければならない。
- 2 退会は、会長の承認をもって成立するものとする。

(除名)

- 第8条 会員が、協議会の名誉を毀損し、又は協議会の設立の目的に反する行為をしたときは、総会において会員の過半数の賛同を得られたときはこれを除名することができる。

第3章 役員

(役員)

- 第9条 協議会に、次の役員を置く。

- (1) 会 長 2名
- (2) 参 与 1名
- (3) 常任幹事 2名
- (4) 幹 事 4名以内
- (5) 監 事 1名

- 2 会長は、茨城県知事及びつくば市長の職にある者をもって充てる。
- 3 参与は、筑波大学長の職にある者をもって充てる。
- 4 常任幹事は、茨城県産業戦略部技術振興局長及びつくば市政策イノベーション部長の職にある者をもって充てる。
- 5 幹事は、会長が指名する会員（教育・研究機関から2者以内、企業及びその他の団体から2者以内）をもって充て、指名を受けた会員は、所属職員の中から1名、幹事となるべき者を推薦するものとする。
- 6 監事は、会長が指名する会員をもって宛て、指名を受けた会員は、所属職員の中から1名、監事となるべき者を推薦するものとする。
- 7 役員任期は1年とし、再任を妨げない。

(役員職務)

- 第10条 会長は、共同して協議会を代表し、会務を総理する。
- 2 参与は、会長のいずれかに事故あるとき、又は欠けたときはその職務を代理する。
 - 3 常任幹事及び幹事は、協議会の目的を円滑に達成するため、必要な事務を執行する。
 - 4 監事は、会務及び会計を監査する。

第4章 会議

(総会)

- 第11条 総会は、会員によって構成し、原則として年1回開催する。ただし、会長が認めるときは必要に

応じて臨時総会を開催することができる。総会を開催する暇がないとき、若しくは社会情勢により召集が困難と認めるとき、又は軽微な事案の場合には、書面により総会を行うこともできるものとする。

- 2 総会は、会長が召集し主宰する。
- 3 総会は、次の事項を審議し、決定する。
 - (1) 事業計画及び収支予算
 - (2) 事業報告及び収支決算
 - (3) 規約の改正
 - (4) その他協議会の運営に関する重要事項

(幹事会)

第12条 幹事会は、常任幹事及び幹事によって構成する。

- 2 幹事会は、常任幹事が招集し主宰する。
- 3 幹事会は、協議会の運営全般に係る次の事項について方向性を定め、その処理結果を総会に報告するものとする。
 - (1) 協議会の運営に関する事項
 - (2) スマートシティ推進に関する重要事項及び総合調整に関する事項
 - (3) 分科会の設置、改廃及び進捗管理に関する事項
 - (4) 分野間連携の方策検討に関する事項
 - (5) その他総会の議決を要しない事業の執行に関する事項
- 4 主宰者は、必要に応じて会員及び外部有識者に出席を求めることができる。

(分科会)

第13条 分科会は、当該分科会の対象分野に関して必要な知識又は経験等を有する会員によって構成する。

- 2 分科会のリーダーは、互選により選出する。
- 3 分科会は、分科会のリーダーが招集し主宰する。
- 4 分科会は、第3条の事業の執行に関して、当該分科会の対象分野における事業計画案を検討し、幹事会へ報告するものとする。
- 5 主宰者は、必要に応じて外部有識者に出席を求めることができる。

(定足数)

第14条 総会は、会員総数の過半数の出席がなければ開催することができない。

2 幹事会は、幹事総数の過半数の出席がなければ開催することができない。

3 前2項の規定にかかわらず、当該議事につき書面をもってあらかじめ意思を表示したものは出席者とみなす。

(議決)

第15条 総会及び幹事会の議事は、出席会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、主宰者の決するところによる。

第5章 会計

(会計)

第16条 協議会が第3条で行う事業の経費は、負担金及びその他の収入をもって充てる。

- 2 前項の負担金は、総会において事業の内容等を考慮し、応分の負担金額を決定する。
- 3 協議会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年の3月31日に終わる。
- 4 協議会の予算は、毎会計年度開始前に作成し、総会の承認を得なければならない。
- 5 前項の規定にかかわらず、総会の承認の前の収入支出については、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ、収入支出することができる。
- 6 前項の収入支出は、新たに成立した予算に基づくものとみなす。

第6章 その他

(事務局)

第17条 協議会の事務を処理するため、茨城県産業戦略部技術振興局及びつくば市政策イノベーション部内に事務局を置く。

- 2 事務局は、原則として茨城県、つくば市及び筑波大学の職員をもって構成する。
- 3 事務局には、事務局長、副事務局長、次長、総括補佐及び書記をもって構成し、会長が委嘱する。
- 4 事務局長は、会長が任免する。

(解散)

第18条 協議会は、第2条の目的を達成したときは、総会の議決を経て解散する。

(雑則)

第19条 この規約に定めるもののほか、必要な事項は会長が別に定める。

付 則

- 1 この規約は、令和元年6月27日から施行する。
- 2 協議会の設立当初の監事の任期は、第9条第3項の規定にかかわらず、設立日から令和2年3月31日までとする。
- 3 協議会の設立当初の会計年度は、第12条第3項の規定にかかわらず、設立日から令和2年3月31日までとする。

付 則

この規約は、令和2年6月17日から施行する。